

# 市政アンケートに1030通を超える回答

ご協力ありがとうございました

## 来年度予算要望を提出

今年は、1030通を超える市政アンケートの回答を寄せていただきました。市議団では、84項目にまとめて、11月7日に市長に対し、来年度の予算要望を提出しました。また、市議地域ごとに要望書を提出しています。



大津総務部長に要望書提出

- Q1 あなたの暮らしは**  
 ▶ 楽になった4.4%、苦しくなった51.5%、変わらない39.4%
- Q2 あなたが望む子育て支援は何ですか (回答の多い順)**  
 ▶ 1 経済支援、2 児童虐待防止、3 保育園の増設、4 医療の充実、5 遊び場の充実
- Q3 教育費で負担を感じるものは何ですか (回答の多い順)**  
 ▶ 1 進学費用、2 塾代、3 授業料、4 教材費、5 部活動費
- Q4 あなたが望む障がい者支援策は何ですか (回答の多い順)**  
 ▶ 1 就労支援、2 バリアフリー、3 施設の整備、4 理解と交流、5 経済支援
- Q5 あなたが望む高齢者支援策は何ですか (回答の多い順)**  
 ▶ 1 介護保険料の値下げ、2 介護従事者の処遇改善、3 利用料の負担軽減
- Q6 仕事の上で不安に感じることは何ですか (回答の多い順)**  
 ▶ 1 低賃金、2 働き方の改善、3 長時間労働、4 解雇・雇止め、5 残業代未払い
- Q7 防災対策で臨むことは何ですか (回答の多い順)**  
 ▶ 1 避難所の充実、2 災害弱者の支援、3 災害情報の提供、4 防災備蓄品の充実



# 市川市公共施設個別計画の一環 公立保育園すべてを民営化する計画

国の進めている公共施設個別計画を市川市はいち早く取り入れ、公立保育園を建て替え時期を目安に、全ての保育園を民営化する考え方を示しました。この理由として国・県からの財政補助がないこと、今年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化においては、公立の無償化にかかる費用は全て市が負担することになっていること、公立保育園21園中4園が築40年を経過していることを理由としています。



## 公立保育園を残そう

公立保育園を将来すべて民営化しようとしています。市川市は不交付団体であり、2018年度も22億円を財政調整基金に積み立てるなど決してお金がないわけではありません。この間民営化した保育園は決してサービス向上になっておらず、今後もしっかり公立の役割をはたし、公立で引き続き運営するよう求めています。また今後、他の公共施設全体に係わる予定です。

## 公立保育園の具体的個別計画

9月議会的一般質問で公立保育園の役割を問うと、「保育士の資質・専門性を高めるための研修、児童虐待に関しては、行政機関とのネットワークで児童虐待の発生予防と解消につながる。また、医療的なケアが必要な幼児の受け入れや地域の子育て世代への情報発信の役割も担っている」と答弁しました。

しかし11月はじめ、木造7園の具体的時期を発表。東大和田保育園は令和5年、北方保育園は令和6年、大和田保育園は令和7年に民営化。若宮、大洲、富貴島、中国分の4園については、令和7年または8年に民営化または統廃合と具体的園名を上げて「市川市公立保育園民営化ガイドライン」が発表されました。建設費や施設運営費を公立保育園にも財政支援をするよう、国・県に対し、市として要望するよう合わせて求めています。

9月市議会

# 村越市長の政治姿勢めぐり決議 公用車問題や市庁舎建設

9月市議会では6月市議会につづき、村越祐民市長の政治姿勢に対する決議が議員から提出され最終日の10月1日に採決しました。「テスラ社公用車」「海外公務の日数」「市庁舎の階段建設」について、共産党の主張をお知らせします。

## テスラ社公用車

- ▶ 村越市長に対し、テスラ社製高級電気自動車を公用車導入をめぐる、市政を著しく混乱させ、市政に対する市民の信頼を失墜させた責任を問う決議 (提出・無所属の会、賛成・日本共産党、賛成少数で否決)
- ▶ テスラ社製公用車のリース契約の早期解除を求める決議 (全会一致で可決)



日本共産党の主張

市長・副市長の公用車導入は市民にも議会にも十分な説明がないまま、7月にリース契約をしてマスコミにも取り上げられました。市役所にも苦情の電話やメールが2千通。そのほとんどが抗議の声でした。それすらも無視しています。「高級外国車を買うお金があるならば、苦しんでいる市民を助けてほしい」という意見は当然です。全会一致で採択された「早期解除を求める決議」は、この間、テスラ社公用車は解除したと言いつつ、乗り続けていることに対して、早急に解除日を決定し、市民に納得のいくようにしてほしいというものです。これも当然です。

## 海外公務の日数

- ▶ 村越市長に対し、近隣市首長に比して著しく多い海外公務の日数を市民から理解が得られる水準にまで削減するよう求める決議 (提出・無所属の会、賛成・日本共産党、賛成少数で否決)

日本共産党の主張

市長の外国訪問が1年超で50日に達し、およそ10日に1日は市川市を不在にしていることが明らかになりました。これらの外国訪問は、日程や訪問目的は事前を知る機会もなく、訪問後知らされる事態です。議会や市民に必要な情報が明らかにされていません。政策決定の透明化、情報の開示が徹底されるように求めます。



市川市ホームページより

## 市庁舎の階段設置

- ▶ 村越市長に対し、新第一庁舎への階段設置追加工事を白紙撤回し、新第一庁舎を当初計画どおり7月完成とするよう求める決議 (提出・無所属の会、賛成・日本共産党、賛成少数で否決)
- ▶ 新第一庁舎の階段設置追加工事を慎重に判断することを求める決議 (賛成多数で可決、共産党、無所属の会は反対)



日本共産党の主張

新第一庁舎の建替え工事に伴い、6月市議会で「来年7月の完成に向けて計画通りに進んでいる」と答弁。議会終了後の近隣商店会への説明会でも同じでした。ところが8月下旬に、市民サービスの向上を理由に、「1、2階のフロア中央に階段を設置する追加工事」を提案。費用は1億5千万円、工期は5ヶ月遅れると発表しました。市長は当初から考えていたと発言していますが、この間いっさい説明がありませんでした。計画を白紙撤回し、市民の意見を聞くべきだと求めています。

## 日本共産党が提出した意見書 (すべて否決)

- 幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう求める意見書
- 「減らない年金」への改善を求める意見書
- 核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書
- 性急な改憲はやめるよう求める意見書
- 最低賃金を全国一律制に改め、時給1500円に引き上げるよう求める意見書



金子貞作議員

## 防災・減災計画の作成

首都直下型地震は、30年以内に70%の確率で起こると政府が発表。また、地球温暖化の影響などもあって、台風が毎年、より大きく激しくなっていくなど、市民の命を守る防災・減災対策はあらゆる政策の第一義的課題です。地域住民の防災意識を高めるのに有効だと考えますが、本市では地域特性に合わせた防災・減災計画の作成をどのように取り組んでいるのか。

市は「本市では、小学校区防災拠点協議会を組織、地域の防災カルテを作成、地域特性に応じた地区防災計画の作成手引きを整備し、協議会等に周知している」と答弁。

避難困難者対策では、「避難行動要支援者名簿の整備は約3400人で、該当者の約14%となっている」と答弁。横ばいの傾向が明らかになりました。安否確認は自治会任せでなく、安否確認の方法は全世帯を対象とするよう求めました。

荒川区では、全中学校に防災クラブを設置し、楽しく学びながら防災ジュニアリーダーの育成を図っています。学校が避難場所になっている本市においてもジュニア防災リーダーを育成するよう求めました。市は「ジュニア防災リーダーの育成等は『自分たちの町は自分たちが守る』という意識や思いやりの心を醸成する取り組みとして意義深い、今後荒川区等の取り組みを研究していく」と述べました。



## 避難所の拡充について

人口の多い本市では、災害時に避難場所が不足することが想定されます。もっと拡充することが必要ではないか。高校も避難場所として活用することはできないのか。

市は「本市の被害想定は避難者数約47000人となっているため、県立高校や私立学校との協定により避難所として指定している。現在85カ所である。ビックプロジェクトにより、女性の視点で改めて検証する」と答弁。

## 柏井町2丁目に公園の設置を

柏井町2丁目でミニ開発が行われ、結果として大規模開発になっているが、近くに子どもを遊ばせる公園がない状況である。公園を設置できないか。

市は「柏井町2丁目県道周辺の区域では、過去10年間で開発行為の許可を8件行っている。しかし面積3千㎡以上に該当しないことから公園が設置できない。今後、公園として利用できる土地情報があつたら、設置に向けて土地所有者と協議していきたい」と答弁しました。



市議団は、台風の被害状況を確認し被災者の要望を聞き、議会で取り上げました。



→東菅野ではトタンがめくられて、電柱からみ電柱が折れる被害



→台風15号のとき、国分の住宅で突風により屋根がはがれて、畳もふすまもびしょ濡れ

## 市川市の台風15号、19号、21号被害状況

(10月28日現在)

		台風15号	台風19号	台風21号
気象状況	時間最大雨量(mm/h)	41.5	19.0	20.5
	総雨量(mm)	122.5	121.0	115.0
	瞬間最大風速(m/s)	38.9	44.3	21.5
人的被害(名)		2	0	0
家屋浸水	床上(件)	5	0	0
	床下(件)	14	0	2
建物被害	全壊(件)	1	0	0
	半壊(件)	19	1	0
	一部損壊(件)	195	32	0
	*調査中(件)	17	26	-
	非住家被害(件)	62	-	-
道路冠水(件)		22	1	2
倒木(件)		236	68	2
停電(軒)		3,300	13	0
農業被害		約3.58億	-	-

\*被害状況については、調査中のものや未申請のものがあるため、確定値ではないことをご了承ください

## 外環道路の自転車事故対策

高坂 進議員

昨年6月に外環道路市川区域が開通して1年4カ月以上が経過し、市民から様々な問題が報告されています。9月議会前に「須和田橋付近で段差で転倒し、肋骨2本骨折、両膝を打撲した」「自転車道から歩道に入ろうとして段差で転倒。目を開けられないほど腫れた」など6件の情報が寄せられました。事故の現状の把握、対策について市に問いました。

市では、「同様の事故が今年になって4件寄せられている」「自転車道と歩道との間のブロックの段差が目視づらい状況で、市民から事故の情報が寄せられた場合は、現地を確認し、国にその都度報告している。その際には段差が目立つような工夫をすることなどを要望している」と答弁。段差のあるのは歩道と自転車道にあるすべてのところ。事故を防ぐには段差をなくすなど抜本的な対策が必要です。

市でも責任を持って国と一緒に対策を行うよう求めました。



## じゅんさい池緑地の改善を

清水みな子議員

1. 池の水質悪化の原因と対策について質問。市は「近隣住民より苦情がある。池は地下水、湧水、降水を水源としているが、湧水が不足し水が底流しやすくなっている。池の浄化対策は取り組んでいる」と答弁。

2. 3台ある井戸の1台が停止中。原因と対策について、市は「6月に井戸が揚水停止となり、ポンプ施設を更新したが回復していない。千葉商大とのじゅんさい池プロジェクトで水質改善を含め検討中」と答弁。井戸の掘削も修理も予算が必要。一日も早い解決方法を見つけて、水質改善に取り組んでほしいと要望。

3. 高く伸びた樹木と草花が斜めになり、斜面地で崩れるのではという心配の声に対する対応について、市は「市民の安全を考え、安全確保を優先に、慎重に剪定し老木の伐採を計画し実施していく」と答弁。

4. 駐車場と駐輪場の確保について、市は「現在、駐輪スペースはありませんが、設置を検討する」と答弁。



## 子どもの居場所の充実を

ひろた徳子議員

この間、放課後の子どもたちの居場所についてたくさんの要望がありました。そこで放課後保育クラブの安全対策を含め、今年度から始まった子ども教室について質問しました。

●放課後保育クラブについて

1、災害時の避難経路の点検と改善を聞くと、災害の際は、児童が迅速に、かつ安全に避難できることが最も重要なので、どのような器具を設置すればよいかを含め、有効な避難方法を研究していくと、答弁。

2、体育館を使用している共通の問題点を聞くと、学校や施設開放団体等としっかりと連携・調整を行い、体育館の保育クラブを利用する児童が、安心・安全に楽しく放課後を過ごせるよう環境整備に努めていくと、答弁。

●子ども教室について

今年度から始まった事業のため概要とこの間の利用者数を聞きました。

今後、検証し手引きの改定なども行いながら、より安心して過ごせる場所になるよう要望しました。



## 介護者の負担軽減を求める

やなぎ美智子議員

経済的負担が大きい、要介護4・5在宅介護者への国手当「特別障がい者手当」は周知不十分で、支給率11%台です。

ケアマネジャーからの提案、介護認定書送付時に、特別障がい者手当制度案内を同封するよう求めました。市は、居宅介護支援事業所と高齢者サポートセンターに、提案に沿った制度周知指示文書を10月1日付で送付しました。

国は、要支援を総合事業に移し、介護保険から外しました。更に、要介護1・2の生活援助サービスを外し、利用料の原則1割を2割にするとしています。

保険者である市の責任で、ケアマネジャーの人材確保・高齢者サポートセンター機能の充実・スキルアップ研修・介護保険に関する情報提供など推進することを求めました。

特養ホーム増設・介護テーマのタウンミーティング開催を求めました。

介護分野の看護師確保対策として、病院との研修協定・指導する看護師の人件費補助を提案しました。

